

N P O 法人 学生文化創造の主な活動状況

1. スチューデントコンサルタント認定試験

大学等の教職員を対象に、学生支援・相談担当者としての知識や能力、適性等について試験（論文・筆記・口述試験）を実施し、一定レベル以上の実力がある者を「スチューデントコンサルタント」として認定している。2019年度までの認定者は1,002名であり、その多くが各大学・短期大学等で学生支援の中核となって活躍している。

当初は国立大学の教職員の受験者・認定者が多かったが、2010年度以降は私立大学の教職員が多くなっている。「一般」は、日本学生支援機構や民間会社からの受験・認定者である。

（年度別「スチューデントコンサルタント認定試験」認定者数）

年度	国立	公立	私立	短大	高専	専門学校	一般	合計
2006	28	0	9	0	0	0	20	57
2007	27	0	19	1	1	0	7	55
2008	37	1	37	6	0	0	2	83
2009	45	1	25	2	1	0	3	77
2010	24	2	43	3	1	1	2	76
2011	23	4	44	2	0	0	1	74
2012	27	1	51	1	0	0	3	83
2013	23	2	43	1	1	0	0	70
2014	23	3	51	0	1	0	1	79
2015	28	1	28	1	1	0	0	59
2016	13	1	39	1	0	2	1	57
2017	28	1	53	1	0	0	1	84
2018	17	7	35	1	0	1	3	64
2019	19	2	61	0	0	1	1	84
2020	—	—	—	—	—	—	—	—
累計	362	26	538	20	6	5	45	1,002

（注）2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。

2. 学生支援相談に関する基礎研修講座

大学等における学生支援・相談の基礎的、基本的な知識等の修得を目的とした研修講座である。

受講者のほとんどが、スチューデントコンサルタント認定試験を受験している。学生支援の分野は幅広く、学生が益々多様化してきている中で、講義を通じて課題の整理や対応方法等の知識、技能を修得することは、認定試験の受験に関わらず大学職員として必要であり意義がある。

この研修講座のテキスト及び各大学・短期大学等の学生支援の参考解説書として、2014年4月に「学生支援・相談の基礎と実務」を、2019年10月に姉妹編「変わる大学、求められる学生支援」を発行している。

(年度別「基礎研修講座」受講者数)

年度	国立	公立	私立	短大	高専	専門学校	一般	合計
2006	31	0	11	0	0	0	17	59
2007	33	1	19	5	2	0	6	66
2008	30	1	32	6	1	0	1	71
2009	36	3	23	2	0	0	4	68
2010	26	1	34	1	0	1	1	64
2011	24	3	47	2	0	0	1	77
2012	30	0	37	1	0	0	3	71
2013	26	3	48	0	1	0	0	78
2014	24	3	47	1	1	0	1	77
2015	26	1	26	1	0	0	0	54
2016	13	1	34	2	0	1	1	52
2017	28	3	48	2	0	0	3	84
2018	18	9	47	3	0	1	5	83
2019	22	2	55	1	0	1	1	82
2020	—	—	—	—	—	—	—	—
累計	367	31	508	27	5	4	44	986

(注) 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。

3. これからの大学を支える若手職員研究会

2017年度から、これからの大学を支える若手職員を対象に、大学改革の動向や今後の課題、学生支援の現状と課題、大学の管理運営マネジメントなど、大学運営や学生支援相談等に関して必要な基本的知識を修得し、大学職員としての能力向上に資することを目的に研究会を企画・実施している。(年1回・春季/実施)。

(「若手職員研究会」参加者数)

年度	国立	公立	私立	短大	高専	専門学校	一般	合計
2017	18	1	68	2	0	0	2	91
2018	9	5	50	1	0	2	4	71
2019	10	8	69	2	0	0	3	92
2020	10	2	70	1	2	0	0	85
累計	47	16	257	6	2	2	9	339

(注) 2020年度は12月にオンラインにより開催した。

学生支援相談に関する研究会

スチューデントコンサルタント認定者を中心に、学生支援・相談の最新の動向等を踏まえ、より専門的な知識、技能等の修得を目的とする研究会を毎年、秋に実施している。専門分野の講師により講義やワークショップなど多彩なカリキュラムにより実施し、研究会を通じて受講者の連携は深まり、ネットワークを構築し、お互いに情報交換を行うなど学生支援の充実に努めている。

① 年度別「研究会」受講者数（春季）

年度	国立	公立	私立	短大	高専	専門学校	一般	合計
2006	—	—	—	—	—	—	—	—
2007	—	—	—	—	—	—	—	—
2008	14	0	7	1	0	0	1	23
2009	10	0	4	0	0	0	0	14
2010	12	0	7	1	0	0	1	21
2011	10	0	6	1	0	0	1	18
2012	12	1	12	1	0	0	0	26
2013	9	0	13	0	0	0	0	22
2014	5	0	12	0	0	0	0	17
2015	10	1	9	1	0	0	1	22
2016	3	1	14	0	0	0	0	18
累計	85	3	84	5	0	0	4	181

(注) 春の研究会は、2016年度で中止。

2017年度から「これからの大学を支える若手職員研究会」に振り替えた。

② 年度別「研究会」受講者数（秋季）

年度	国立	公立	私立	短大	高専	専門学校	一般	合計
2006	—	—	—	—	—	—	—	—
2007	8	0	8	0	1	0	0	17
2008	5	0	11	1	0	0	1	18
2009	6	0	14	0	0	0	1	21
2010	6	0	6	1	0	0	0	13
2011	6	1	18	3	0	0	0	28
2012	5	0	18	0	0	0	0	23
2013	12	0	17	1	0	0	1	31
2014	10	2	16	0	0	0	0	28
2015	—	—	—	—	—	—	—	—
2016	4	1	20	1	0	0	0	26
2017	16	7	39	1	0	0	0	63
2018	17	8	30	4	7	4	0	70
2019	8	7	26	3	1	1	1	47
2020	3	4	30	1	0	2	0	40
累計	106	30	253	16	9	7	4	425

(注) 2015年度は、「創立10周年記念シンポジウム」を実施したため中止。

2020年度は11月にオンラインにより開催した。

4. 就職セミナー

毎年東京地区で就職セミナーを実施（共催）し、国公私立大学の学生が多数受講している。採用者側の視点を踏まえ就職活動において対応すべき留意点等、大学の指導とは一味違った講師の解説は、受講者から実践的なセミナーであると好評を得ている。

年度	実施回数	延べ参加学生数
2015	7回	234人
2016	8回	225人
2017	8回	101人
2018	8回	142人
2019	9回	98人
2020	—	—

（注）2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。

5. 学生支援相談等の実施（就職相談等の実施）

専門のカウンセラーによる就職相談活動を毎週実施している。面接の仕方、エントリーシートの書き方をはじめ、企業研究の方法や自らの進路等に関する相談に個別に対応している。

個別面接からメールでの指導などきめ細やかな対応により学生の就職活動を支援しており、特に最近では外国人留学生の就職活動に関する相談が多くなっている。

年度	実施回数	メール等の指導
2015	31件	左記のほか毎年約60件程度メール等により指導を行っている。 (この内2019年度の留学生の相談対応59件)
2016	30件	
2017	94件	
2018	96件	
2019	81件	
2020	—	

（注）2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面での面談は中止し、メール等による相談を実施した。